平成３０年度 決算状況

人口		
	２７年国調	6,357 人
	２２年国調	6,855 人
	増減率	-7.3 %
面積		15.74 k㎡
人口密度		404 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	6,313 人	5,907 人
30. 1. 1	6,402 人	6,028 人
増減率	-1.4 %	-2.0 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	398	435
	11.4	11.7
第２次	1,141	1,289
	32.7	34.5
第３次	1,946	2,008
	55.8	53.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
24	3035	地方交付税種地	2－5
三重県	木曽岬町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	980,071	33.1	980,071	49.3
地方譲与税	37,831	1.3	37,831	1.9
利子割交付金	1,894	0.1	1,894	0.1
配当割交付金	3,824	0.1	3,824	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,092	0.1	3,092	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	121,071	4.1	121,071	6.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,359	0.5	14,359	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,074	0.1	3,074	0.2
地方交付税	880,865	29.7	790,690	39.8
内訳 普通交付税	790,690	26.7	790,690	39.8
特別交付税	90,175	3.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,046,081	69.0	1,955,906	98.5
交通安全対策特別交付金	714	0.0	714	0.0
分担金・負担金	23,251	0.8	999	0.1
使用料	38,353	1.3	96	0.0
手数料	7,451	0.3	122	0.0
国庫支出金	218,379	7.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	155,177	5.2	－	－
財産収入	20,537	0.7	5,316	0.3
寄附金	52,242	1.8	－	－
繰入金	5,353	0.2	－	－
繰越金	92,080	3.1	－	－
諸収入	63,284	2.1	23,512	1.2
地方債	240,300	8.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	114,100	3.9	－	－
歳入合計	2,963,202	100.0	1,986,665	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	979,628	100.0	－
法定普通税	979,628	100.0	－
市町村民税	400,107	40.8	－
内訳 個人均等割	12,022	1.2	－
所得割	303,350	31.0	－
法人均等割	23,503	2.4	－
法人税割	61,232	6.2	－
固定資産税	533,956	54.5	－
うち純固定資産税	514,593	52.5	－
軽自動車税	18,294	1.9	－
市町村たばこ税	27,271	2.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	443	0.0	－
法定目的税	443	0.0	－
内訳 入湯税	443	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	980,071	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定財源超過	× ○ ×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,963,202	4,137,354
歳出総額	2,853,763	3,975,274
歳入歳出差引	109,439	162,080
翌年度に繰越すべき財源	10,675	31,858
実質収支	98,764	130,222
単年度収支	-31,458	37,840
積立金	17,782	7,548
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	39,000
実質単年度収支	-13,676	6,388

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	58	185,368	3,196
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	60	193,082	3,218
ラスパイレス指数			95.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	6,700
副市区町村長	1	30.04.01	5,400
教育長	1	27.04.01	5,200
議会議長	1	8.12.01	2,850
議会副議長	1	8.12.01	2,250
議会議員	6	8.12.01	2,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	567,683	19.9	513,560	504,251	24.0
うち職員給	368,375	12.9	320,088	－	－
扶助費	204,001	7.1	65,084	65,084	3.1
公債費	145,190	5.1	145,190	145,190	6.9
内訳 元利償還金 元金	129,778	4.5	129,778	129,778	6.2
利子	15,412	0.5	15,412	15,412	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	916,874	32.1	723,834	714,525	34.0
物件費	582,586	20.4	499,030	391,571	18.6
維持補修費	88,925	3.1	83,717	6,898	0.3
補助費等	346,997	12.2	315,899	263,461	12.5
うち一部事務組合負担金	103,436	3.6	103,436	78,157	3.7
繰出金	494,022	17.3	459,281	324,858	15.5
積立金	89,862	3.1	89,787	－	－
投資・出資金・貸付金	2,400	0.1	2,400	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	332,097	11.6	205,257		
うち人件費	14,046	0.5	14,046		
内訳 普通建設事業費	332,097	11.6	205,257		
うち補助	211,331	7.4	87,752		
うち単独	67,361	2.4	64,100		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,853,763	100.0	2,379,205		

経常経費充当一般財源等計	
	1,701,313 千円
経常収支比率	81.0 %（85.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,488,644 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	54,707	1.9	－	54,707
総務費	565,900	19.8	6,764	506,544
民生費	657,569	23.0	23,639	452,653
衛生費	231,106	8.1	－	215,243
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	233,316	8.2	55,319	201,204
商工費	14,083	0.5	－	14,083
土木費	415,124	14.5	123,840	337,168
消防費	240,947	8.4	121,239	179,571
教育費	295,821	10.4	1,296	272,842
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	145,190	5.1	－	145,190
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,853,763	100.0	332,097	2,379,205

繰出金	決算額
公営事業等への繰出 合計	494,699
下水道	272,321
上水道	677
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	69,260
その他	152,441

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	23,145
再差引収支	5,145
加入世帯数（世帯）	988
被保険者数（人）	1,674
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	109
国庫支出金	－
保険給付費	339

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	914,323	915,250
基準財政需要額	1,680,236	1,722,220
標準税収入額等	1,167,885	1,168,438
標準財政規模	2,072,752	2,093,494
財政力指数	0.53	0.52
実質収支比率（%）	4.8	6.2
公債費負担比率（%）	5.8	3.3
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（3カ年平均）（%）	2.5	2.7
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	2,367,751	2,279,969
減債	488,316	466,554
特定目的	486,556	436,238
地方債現在高	3,289,947	3,179,425
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	327,003	362,719
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	146,820	146,672

徴収率（%）	現年	滞納	現年	滞納
合計	98.6	96.2	98.4	96.6
市町村民税	98.5	95.5	98.2	96.0
純固定資産税	98.7	96.5	98.5	96.8

（注）１．普通建設事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）